

【 1 】 実施概要

(1) 事業の内容

事業目的に沿って着実に進めるべく、以下の内容にて取り組みます。

■ 目的

沖縄本島地域の住民において、沖縄の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、交流促進による離島地域の活性化を目的とした離島観光・交流促進事業【島たび助成】を実施するにあたり、離島及び本島の実態や、離島市町村の意向等について調査し、事業展開についての検討を行う。

■ 業務の内容

(1) 離島市町村役場及び離島事業者等の本事業に対する意向等の調査に関すること。

ア 調査対象地域

(ア) 全ての離島市町村（一部離島市町村を含む）

イ 調査項目

(ア) 対象離島市町村役場や離島事業者の意向等に関する調査

(イ) 各離島における観光需要や供給能力（宿泊能力等）等の実態把握に関する調査

(ウ) 各離島における体験メニュー等の旅行サービスの有無等に関する調査

(エ) その他必要な調査

ウ 調査内容

(ア) 離島市町村役場（一部離島市町村を含む）へのヒアリング調査

(イ) 宿泊施設や観光協会等の離島事業者等へのヒアリング調査

(ウ) 各離島の観光に関する統計等のデータ収集

(エ) その他必要なこと

(2) 沖縄本島住民の離島に対する認識及び本事業に対する意向等の調査に関すること。

ア 調査対象地域

(ア) 沖縄本島

イ 調査項目

(ア) 沖縄本島住民の離島に対する認識等に関する調査

(イ) 沖縄本島住民の本事業に対する意向等に関する調査

(ウ) 沖縄本島に所在する団体の本事業に対する意向等に関する調査

(エ) その他必要な調査

ウ 調査内容

(ア) 沖縄本島住民へのアンケート調査（標本数；1,000 件以上）

(イ) 沖縄本島に所在する団体（大学、ボーイスカウト等）へのヒアリング調査及びアンケート調査

(ウ) 既存文献等の調査

(エ) その他必要なこと

【1】実施概要

(1) 事業の内容

(3) 本事業の実施に向けた実施方法案、モニターツアー案の検討、及び今後のモニターツアーづくりに向けた課題等の整理に関すること。

ア本事業の実施に向けた実施方法及びモニターツアー案の検討

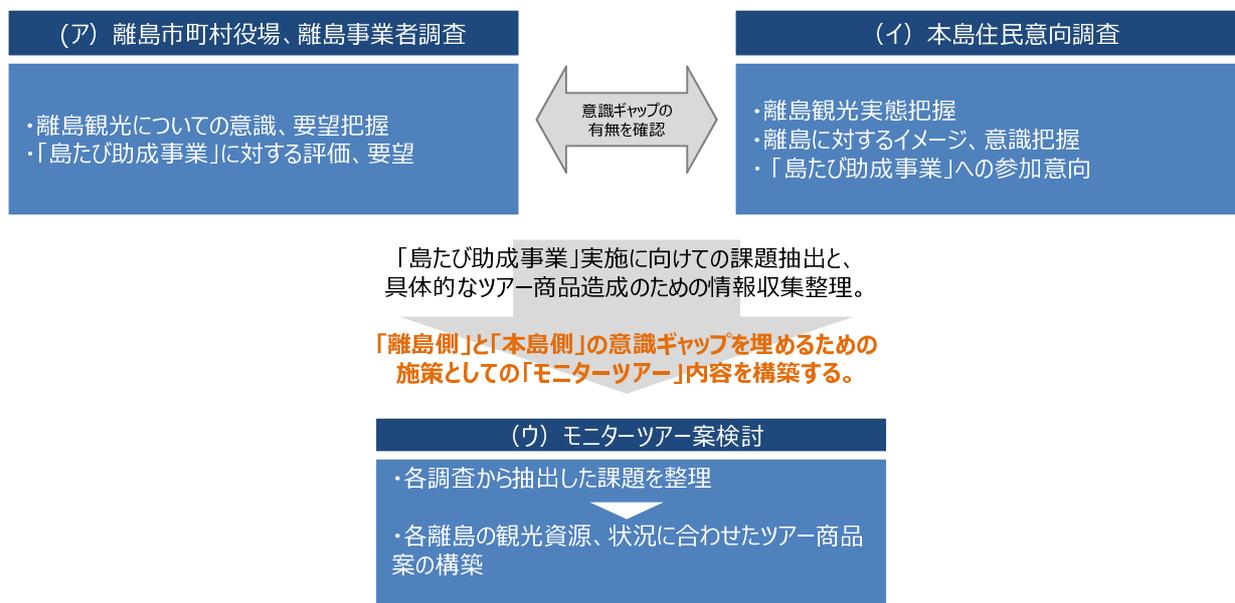
(ア) 効率的で効果的な実施方法（案）の検討

(イ) 「業務の内容」(1)及び(2)のデータ等を基にしたモニターツアー案の検討、及び複数年度の事業期間を想定した事業展開案の検討

イ今後のモニターツアーづくりに向けた課題等の整理

(ア) モニターツアーづくりに対し、解決すべき課題や新しく創り出すべき項目等の整理

(イメージ)



(2) 実施方法

業務の実施に当たっては、次に掲げる事項を踏まえて行います。

- (1) 離島観光・交流促進事業及び事業の目的を十分に考慮し、沖縄県（地域・離島課）と調整の上、業務を遂行する。
- (2) 調査対象地域については、必要があれば県内全域または他都道府県での調査も可能とする。調査対象地域の追加等については、事前に地域・離島課と調整を行う。
- (3) 調査の実施に当たっては、アンケート調査やヒアリング調査を実施して必要とされる情報を収集する。
- (4) 調査を円滑に行うために、調査の趣旨、内容等について調査対象者等に十分な説明を行い理解を得ながら進める。
- (5) 「業務の内容」(1)の調査、(2)イの(ア)、(イ)の調査、及び(3)ア(イ)のモニターツアー案の検討については、その結果について平成27年12月22日（火）までに地域・離島課に報告する。

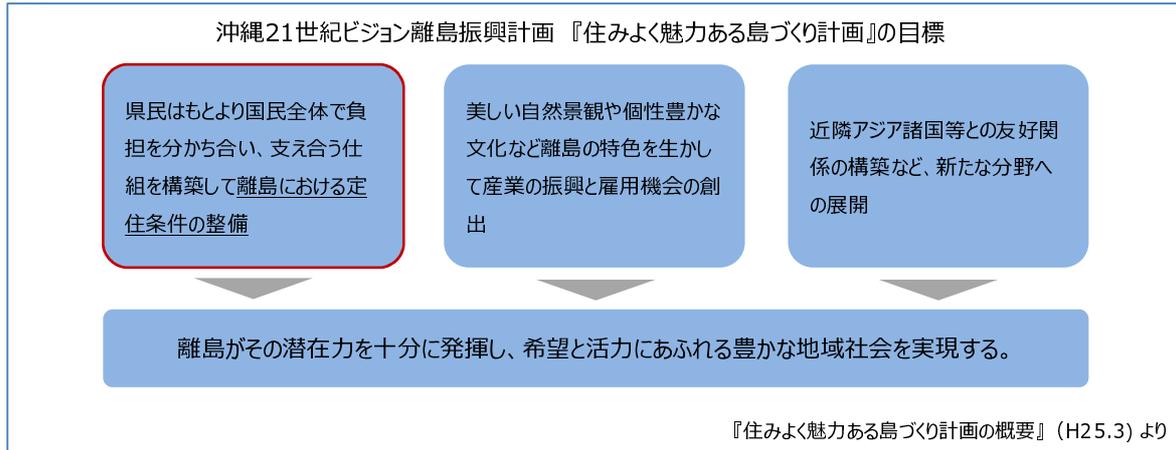
【1】実施概要

(2) 実施方法

■基本方針

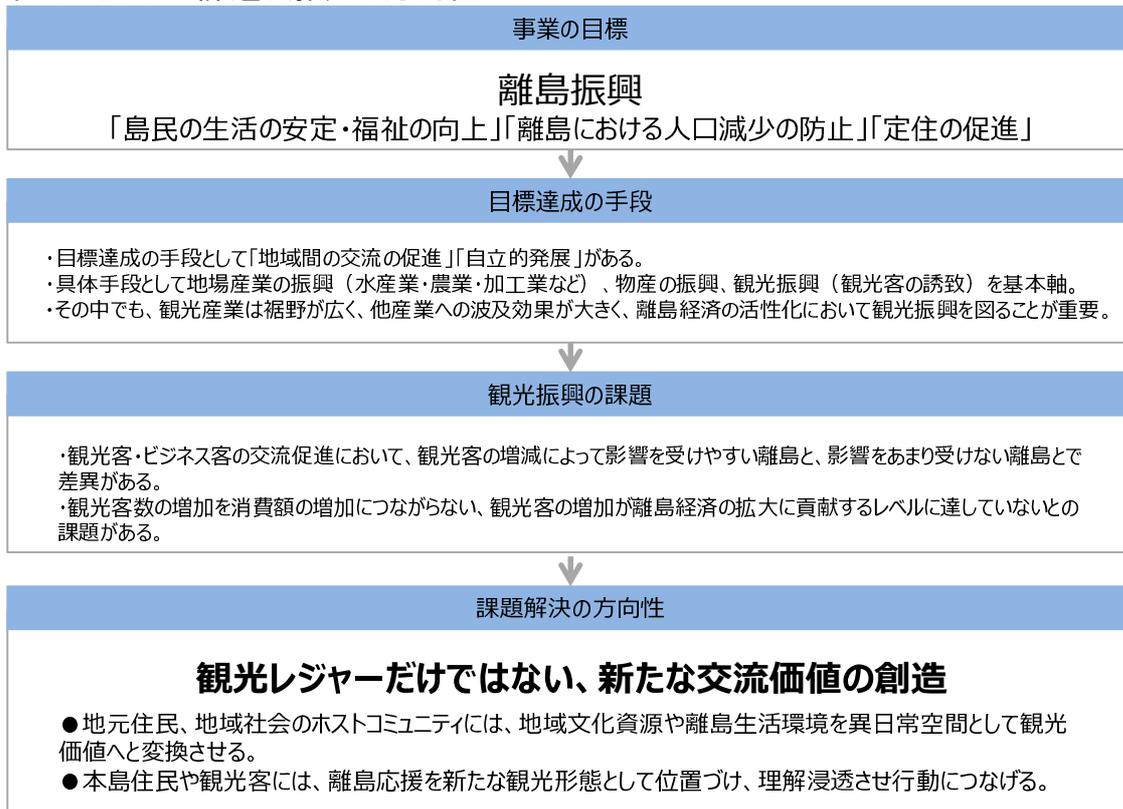
これまで、3次にわたる沖縄振興開発計画、沖縄振興計画、沖縄県離島振興計画に基づき、離島振興策が進められ、一次産業、交通基盤、水道、電気などの生活インフラが整備され、離島地域の社会経済は順調に発展してきた。しかし、依然として沖縄本島地域との格差は存在しており、多くの離島市町村では人口減少が続いている。これは離島地域の遠隔性、散在性、狭小性など地理的不利性が大きく影響しているため、輸送コスト、行政サービスコストをはじめとする高コスト構造、教育、医療、福祉などの整備や産業振興の遅れ等の課題が山積している。

一方、国境離島を含む沖縄の離島地域は、領空、領海、排他的経済水域などの保全など国家的利益に重要な役割を果たしている。さらに、島ごとの多様な自然環境、文化は沖縄の観光資源として大きな魅力・価値を有し、沖縄県全体の中でも大きな存在感を放っている。



そこで、本事業は離島の現状・役割について、
本島在住の県民が理解、共感し、共に離島振興を図っていくこと
をテーマとして推進していくことを基本方針とする

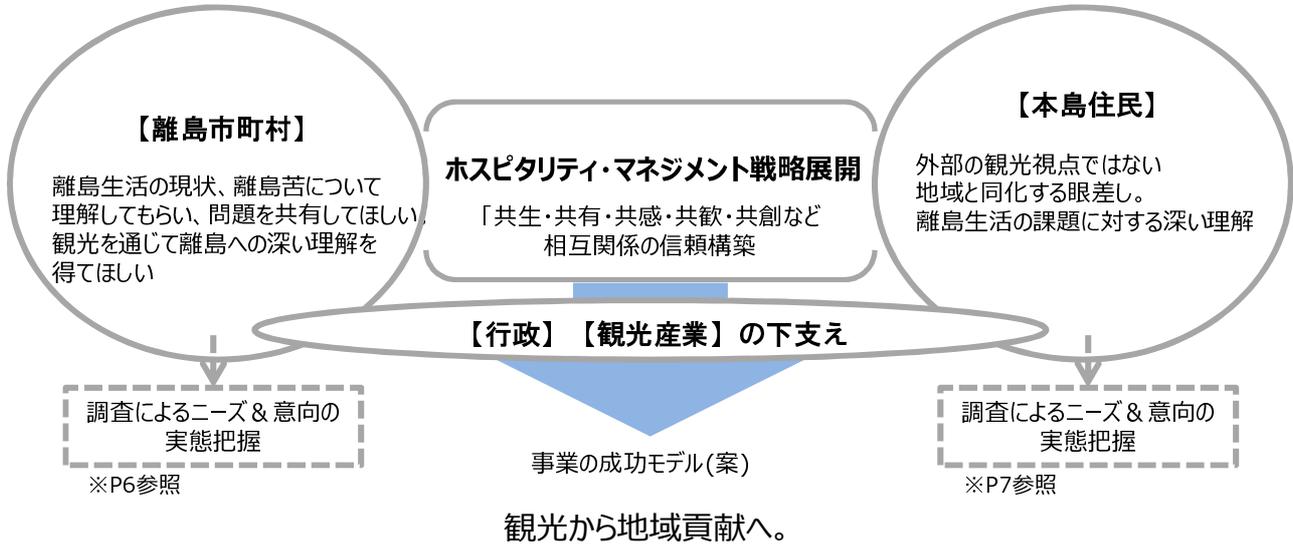
■事業コンセプト～課題と解決の方向性



【1】実施概要

(2) 実施方法

■事業コンセプト～実施モデル案

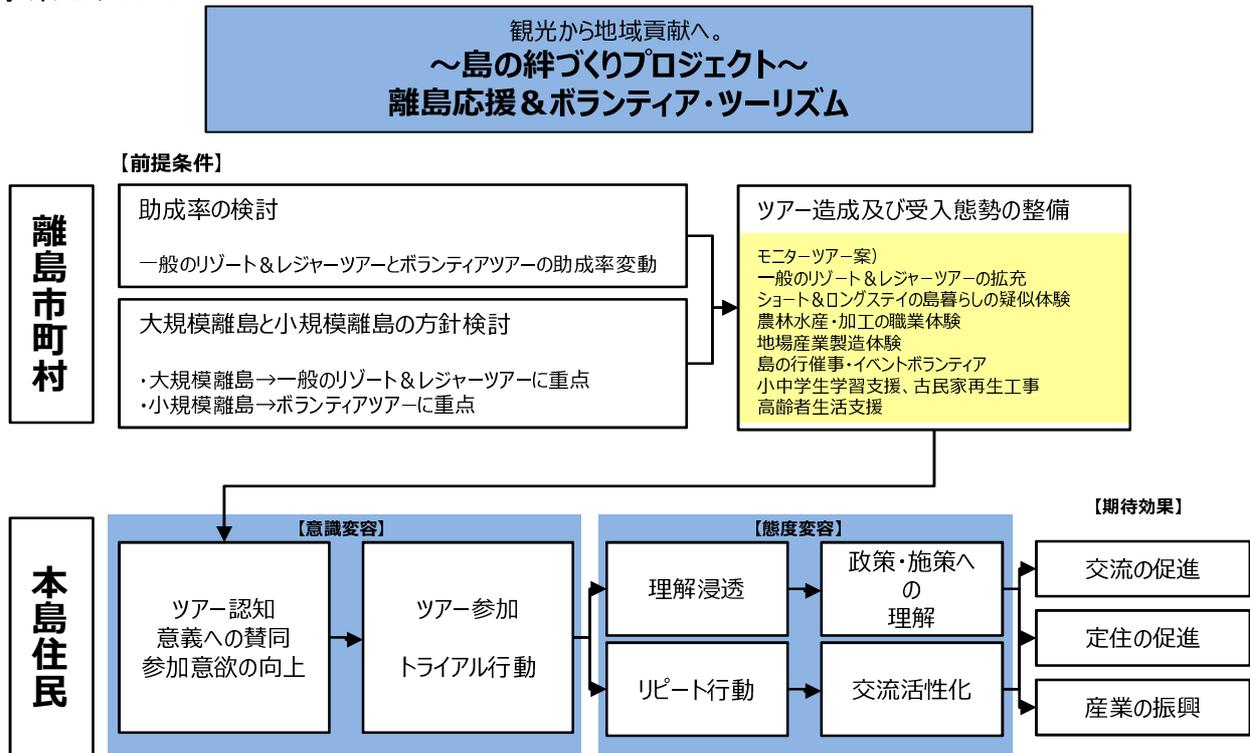


～島の絆づくりプロジェクト～

離島応援&ボランティア・ツーリズム

リゾート&レジャーだけではなく、離島生活の現状と問題について、県民全体が課題を共有し、自ずから貢献できることを体験するモデルを構築する。

■事業モデルのフロー



【1】実施概要

(2) 実施方法

「業務の内容」(1) 離島市町村役場及び離島事業者等の本事業に対する意向調査

- 対象離島市町村の意向やニーズを確認し、本事業を効果的に実施するための課題を抽出する。

調査内容	(1)対象離島市町村の観光施策及び本事業への意見、要望等確認
調査対象	全離島市町村（18市町村）
調査方法	ヒアリング調査（定性調査）
調査内容案	<ol style="list-style-type: none"> 1. 観光産業政策、方針 2. 観光産業の現状（観光入域客数推移、観光収入、関連事業者動向） 3. 本島（県外）在住者への要望（来訪への期待の有無、その理由、認識して欲しいことなど） 4. 今後の方向性（課題と方向性） 5. 本事業についての評価 6. 本事業への要望 7. 事業への参加意向（事業へ参加するために条件など） 8. 6の理由

- 観光客の受け入れ側の実態と意識を確認し、本事業に対する要望等を収集。

調査内容	(2)各離島における観光事業者実態	(3)対象離島の観光統計データ等分析
調査対象	離島の観光産業事業者 ・宿泊施設、観光施設、土産品店	離島市町村、観光事業者、業界団体等が発行している各種統計データ
調査方法	ヒアリング調査（定性調査）	二次資料調査
調査項目案	<ul style="list-style-type: none"> ● 宿泊施設 <ol style="list-style-type: none"> 1. 客室数、収容人員 2. 宿泊者実績・稼働率推移（年間、月間） 3. 客層（属性） 4. アクティビティ、体験メニュー 5. 本事業に対する要望、意見 ● 観光施設、土産品店 <ol style="list-style-type: none"> 1. 客数・売上推移 2. 設備内容 3. アクティビティ、体験メニュー、商品 4. 客層（属性） 5. 本事業に対する要望、意見 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 観光入域客推移 2. 観光収入推移 3. 観光客アンケート調査 4. 空港、船舶輸送状況 5. 観光資源 6. 着地型観光商品 その他

【1】実施概要

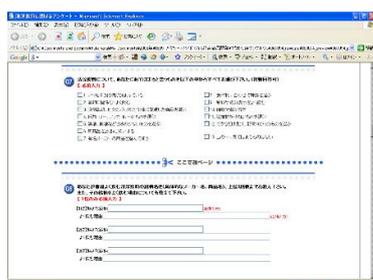
(2) 実施方法

「業務の内容」(2) 沖縄本島住民の離島に対する認識及び本事業に対する意向等の調査

- 今回の事業のターゲットとなる本島在住県民の離島に対する意識を確認すると共に、「島たび助成事業」への参加意向を確認し、具体的なモニター商品造成につなげていく。

調査内容	(1)本島住民の離島に対する意識調査																												
調査方法	Web調査																												
調査対象	1. 県内本島在住でweb調査会社に登録している20才以上の男女 2. 1,000件（男性500／女性500） <table border="1"><thead><tr><th></th><th>20代</th><th>30代</th><th>40代</th><th>50代</th><th>60代</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>男性</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>500</td></tr><tr><td>女性</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>500</td></tr><tr><td>合計</td><td>200</td><td>200</td><td>200</td><td>200</td><td>200</td><td>1,000</td></tr></tbody></table>		20代	30代	40代	50代	60代	合計	男性	100	100	100	100	100	500	女性	100	100	100	100	100	500	合計	200	200	200	200	200	1,000
	20代	30代	40代	50代	60代	合計																							
男性	100	100	100	100	100	500																							
女性	100	100	100	100	100	500																							
合計	200	200	200	200	200	1,000																							
調査項目	1. 対象離島への訪問経験 2. 離島の地域格差に対する認識、理解（医療・福祉、交通インフラ、経済格差、教育など） 3. 離島訪問意向 4. 本事業についての評価 5. 本事業への要望 6. 事業への参加意向 7. 6の理由 8. モニターの助成額についての評価（参加意欲を喚起する額など）																												
集計方法	(1) 単純集計 (2) クロス集計（性別、年代別、離島訪問経験別）																												
実査機関	マクロミル（インターネット専門会社） 約10,000人の県内モニターを登録しています																												

〈調査画面イメージ〉



【1】実施概要

(2) 実施方法

「業務の内容」(2) 沖縄本島住民の離島に対する認識及び本事業に対する意向等の調査

■ 離島観光の対象となりうる団体へヒアリング等で意向を確認。本事業の需要度を探ります。

調査内容	(2)本島内所在の団体への意向調査	(3)文献調査
調査方法	ヒアリング調査	資料分析
調査対象	1. 県内スポーツ団体 2. ボーイスカウト沖縄県連盟 3. 旅行社	1. 観光関連統計 2. 各市町村観光パンフレット
調査内容	1. 対象離島への訪問宿泊経験 2. 離島旅行を実施するにあたっての課題 3. 離島訪問意向 4. 本事業についての評価 5. 本事業への要望 6. 事業への参加意向 7. 6の理由	1. 観光入域客数 2. 空港、航路別利用者データ 3. 観光消費額 4. 観光関連事業者実態（業種、事業数、売上など） 5. 地域内体験メニューの有無、内容 6. 各観光スポットの入場者数、売上等 7. 祭事、イベントなど

【1】実施概要

(2) 実施方法

「業務の内容」(2) 沖縄本島住民の離島に対する認識及び本事業に対する意向等の調査

【離島ツアープログラム受容性調査】

■ 本事業で構築した各離島のツアープログラムに対する県民の受容性を確認することを目的とする。

- 1.内容 : 次年度より本格的に実施する「島たび」助成事業の計画策定に向け、本年度の調査事業で設定した、各離島のツアープログラムに対する受容性を確認する。
但し、ツアープログラムは島毎に多数策定しているため、全てについて調査を行うことは困難であるため、ツアープログラムを5つ程度に類型化し調査を行うこととする。
- 2.対象者 : 沖縄県本島在住の20歳以上の男女。
- 3.調査方法 : インターネット調査
- 4.回収目標 : 1,500件

	20代	30代	40代	50代	60代	合計
男性	150	150	150	150	150	750
女性	150	150	150	150	150	750
合計	300	300	300	300	300	1,500

※モニター登録数の状況から、各年代、性別を均等に回収できない可能性があります。
(20代と60代が少なくなります)
均等回収を目標としながら、件数不足などの箇が発生した場合、他の属性から補填いたします。

- 5.対象地区 : 沖縄本島在住者 (回収目標 1,500件)
※18のモニターツアープログラム案について参加意向を確認するために、6プログラムづつ3に分けて調査を実施する。
※500件×3調査 (それぞれ6プログラム) = 1,500件
- 6.質問項目案 : ①対象離島への訪問経験
②離島訪問意向
③離島ツアープログラムへ参加意向
④③の回答の理由 (参加したい理由、したくない理由⇒改善点)
⑤旅行についての情報源 (広報施策への展開を目的に)
⑥その他
- 7.集計 : (1) 単純集計
(2) クロス集計 (性別、年代、離島訪問経験の有無)
- 8.実施期間 : 調査準備 2016年3月上旬
実査 3月中旬

【2】総括（離島観光・交流促進事業【島たび助成】の実施に向けて）

平成28年度より実施が予定されている「離島観光・交流促進事業【島たび助成】」において、離島及び本島の実態や、離島市町村及び沖縄本島住民の意向等について調査し、事業展開について検討を行った。

まず、離島市町村窓口及び観光関連事業者へのヒアリング調査を行うと共に観光統計データ等の収集を行い、離島の実態や現状について確認した。事業への参加意向については、ほとんどの離島市町村が、地域の活性化や受入体制構築に向けて取り組みたいと参加に前向きであった。実際に「沖縄離島体験交流促進事業」で小学生の受入に取り組んでいる離島市町村が多く、今回の事業を活用することで、新たなプログラム造りや既存プログラムの質向上も見込め、一般観光客の受入体制の強化にもつながることを想定している。また、体験プログラムなどを通して、地域の方々との交流を促進し、リピーター創出にもつなげていきたいとの意見もあった。今回、ボランティア活動を通じた地域交流の可能性についても意見交換することができた。

離島市町村の状況によって受入規模も様々だが、それぞれの形で取り組んでいくことが継続・発展には重要だと考える。離島市町村が受入を行う上で必要なモニターツアープランについては、現状取り扱っているプランを中心に、民泊やボランティアなど地域交流型の新たなプラン構築についても検討が行われている。

また、旅行者側である沖縄本島住民に対しては、WEBアンケート調査及び団体向けのヒアリング調査を実施し、離島観光の実態把握とモニターツアー参加意向を確認することで、離島市町村として最適なモニターツアープラン構築の参考となった。

これらの調査結果を参考に、事業の概算見積を行った。参加規模としては18離島市町村で約3,000名、助成額は103,623,670円(税抜)となった。モニターツアー参加者の自己負担については、通常想定される金額に対して概ね20%程度に設定した。また、事業の目的である「離島の重要性・特殊性・魅力に対する認識を深めることや、本島住民と離島住民との交流促進による離島地域の活性化」に資すると思われる民泊やボランティア活動を取り入れたツアーについては、参加者の自己負担額を概ね10%程度とした。

【2】総括（離島観光・交流促進事業【島たび助成】の実施に向けて）

以下については、今後当該事業を実施していく上で検討が必要な事項（課題）と思われる。

■本島住民と受入離島のマッチングについて

本島住民に対する意識調査からは、各離島に関する情報の欠如による認識の薄さが浮き彫りになり、認知、知名の差が、離島への訪問意向に反映される結果がみられた。本島住人への各離島に関する特異的な情報提示がなされないままにモニターツアー募集が行われた場合、知名度の高い離島へ応募が偏ることが、容易に想定される。本島住民が離島へ求める要素は調査で明らかにされていることから、これらの需要に呼応できる島の地域資源を選択肢し、モニターツアーへ盛り込むことが必要と考える。しかし、必ずしも、本島住民が顕在化させたニーズだけにとらわれず、他にはない島特有の事象の島外訴求も試行錯誤に値すると考える。旅行する本島住民へは、より差別化される離島自らの魅力の発見および訴求が必要であり、これらを端的にまとめ表現し、適確に旅行者へ伝える術を構築することが当該事業の必須要件となる。

■交流のあり方について

当該事業では、一般的な観光客とその受入側としての接し方だけではなく、本島住民が日常では体験、認識し得ない離島での異日常体験や特有の課題を共有できるような交流をモニターツアーの中に盛り込みたい。具体的には、島の住民と本島住人が、島のためにお互いに汗を流す状況を作り出し、将来に渡る交流の起点を築けるようにしたい。

■受入離島地域内連携の必要性について

離島市町村で、観光としての当該事業の受け止め方は、同一ではなく、その反応には差があったように感じた。特に、行政側での同事業に対する積極性については、バラつきが見られたのではないかと考える。本島からの輸送力や宿泊施設などの収容力など受入環境が限定される状況もあるが、離島地域内で、観光の枠を超えた連携を図ることで、より多くの本島住民を受入れることができる可能性を高めていけるのではないかと考える。